

※水色と黄色のセルは回答必須。薄緑色セルは任意。申請書の段階から項目3に変更があった場合、直接入力の上書きして下さい。

(一財)全国地域情報化推進協会 御中

報告日 2020年12月2日  
派遣決定番号

## 地域情報化アドバイザー制度活用報告書(2日目)

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

### 1. 申請団体情報

#### 1-1. 申請団体

団体名	室蘭市	代表者名	室蘭市長 青山 剛
担当者部署	企画財政部	連絡先電話番号	0143-25-2181
担当者役職	主事	担当者氏名	川口 陽海
		連絡先E-mail	
住所	051-8511 北海道室蘭市幸町1-2		

#### 1-2. 推薦団体(「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力)

### 2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	田澤 由利
評価	大変よい
上記評価の理由(どのようなところがよかったか等詳細に)	テレワーク・ワーケーションにあたっての国や他自治体などの幅広い情報を提供いただき、さらに推進にあたっての検討すべき点を的確に助言いただいた。 本市が次年度以降に検討している事項が、テレワーク、ワーケーションに伴う移住定住策として企業などにとって、求められる施策なのかを、真摯に助言いただいた。前回の助言をもとに次年度の事業検討をした結果について、周知方法および更に検討が必要な点、より効果を発揮するためのポイントについて支援いただいた。
アドバイザーへの要望事項	今後も、当該事業の検討にあたってのご助言をいただきたい。

### 3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

	派遣日	開始時刻	終了時刻	内休憩時間(分)	活動時間(分)
3-1. 活動	2020年11月27日	13時00分	15時00分		120
	派遣形態	支援・助言(オンライン)			

### 4. 報告書に関するAPPLICホームページへの掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可
------	---------------------------

### 5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性(職員、一般、企業等)について【自由記述】	人数
	職員	2人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点(具体的にご記入下さい)	・本市が検討するテレワーク、ワーケーションに関する支援策が効果的なものとなっているか ・テレワーク、ワーケーションによる移住定住促進にあたって検討中の事業の改善すべき点はあるか	
支援により目指す成果(具体的にご記入下さい)	人口減少対策、移住定住に向けたテレワークやワーケーションによる施策を検討し、次年度以降に移住定住推進につなげる。	
アドバイザーに支援を受けた内容(具体的にご記入下さい)	・本市が検討している次年度の移住定住策が効果的な内容かについて助言いただいた。 ・サテライトオフィスの活用方法について助言いただいた。 ・本市の強みを活かしたテレワーク、ワーケーションなどの推進にあたってのターゲット、メリット、事業内容について整理、助言をいただいた。	
支援を受け改善又は解決された内容(具体的にご記入下さい)	・本市が狙うべき移住定住策のターゲットのヒントを得ることができた。 ・次年度検討しているテレワークを伴う移住制度について整理できた。 (別紙のとおり)	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	①事業に係る計画書等を策定できた
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容 (具体的にご記入ください)	本市が検討すべき次年度のテレワークを伴う移住制度の制度内容をこのたびの内容をもとにして、まとめる。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 担当者2名が参加し、情報共有ができることからアンケートは実施していない。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	②次年度に予算化を図り推進する
事業の最終的な目指す姿	人口減少対策に資するテレワークを伴う移住制度を設計する。	

## 6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真（JPEG）」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

**移住定住促進事業（企業向けテレワーク移住モニター支援）**

1. 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、首都圏一極集中の修正、関係テレワークで実施することが進むものと考えられる。本市は製造業を中心として企業が多くあること、室蘭工業大学があることでの優秀な人材が確保可能なことから、企業課題による移住定住支援として、企業向けテレワークによる移住支援を行うこととする。

2. 支援制度内容

- 通常のICT技術開発およびICT技術を活用したサービス提供の企業であること。
- 以下の取り組みを行う企業であること。
  - 本市への拠点（サテライトオフィス等）設置を検討している企業
  - 本市に拠点を有し、本市への人材の確保を検討している企業
  - 本市の企業または地域住民等の課題をICT技術により解決するための事業に取り組む企業
  - その他、市長が認めた企業
- 補助対象経費：交通費（往復交通費、J・R代、宿泊代、レンタカー代等）
- 補助金額は1名につき上限100千円までとする。補助金を提出したとき、30万円未満の場合は実額を補助する。
- 補助は本市へ就職した人ではなく、企業自らが補助する。
- 補助条件
  - 本市で取り扱いたい事業等について事前に本市へ説明を行い、本市が認めた企業に限定する。
  - 3日以上、本市に滞在すること。（最大5日間とする）
  - 滞在期間中に1社以上の市内企業または1団体以上の市民団体、本市職員等との交流、意見交換を行うこと。その際、必ず市職員を視察させること。
  - 1社につき3名までを補助対象とする。

**都市部企業が、地方で人材採用**

採用拠点  
→ 専用サテライトオフィス

採用 ↓ 遠隔雇用

都市部の仕事  
テレワーク

雇用創出

都市部の企業が、テレワークで働く人材を、地方で新規採用する（雇用型）

**検討用シート**

ターゲット…道外のICT技術開発およびICT技術を活用したサービス提供の企業で、人材確保が必要な企業

企業目的

- 新規人材採用(室工大・システム理化学科)
- 既存企業⇄ワーケーション(福利厚生)

強み

- 室蘭工業大学
- 地元の製造企業
- 既存企業3社

1. 室蘭工業大学に向けたリクルートをしませんか？

2. リクルートにつながるプログラム

1. 教授との交流
2. 学生との意見交換
3. 遠隔インターン実施の検討
4. 採用拠点の設置(社員のテレワークも可能)

3. 交通費を支援できる施策がある

大学リクルートの提示

- 就職企業の拡大
- 企業との共同研究の可能性

既設のサテライトオフィス

- 採用拠点とする
- 交流スペース
- 社員テレワーク可能
- 持続可能に

企業

- 室蘭圏在中リクルート
  - 工大、先生と学生との交流機会
  - 遠隔インターン(サポーターに東北)
  - 企業や市民団体との意見交換
  - ビジネスにつながる課題提示
- 候補の掘り起こし
  - IT企業の社長(北海道出身)
  - 経営戦略/人事部など
  - 工大の共同研究先(できれば、システム理化学科)
- (企業へ)支援
  - 交通費
  - 業内/プログラム
  - ワークスペース
- 進出企業
  - Maas実証実験(バソニックITS)
    - 北海道経済局
    - 室蘭オフィス(4人→2人は工大出身)関連企業
    - 社長が室蘭出身
    - テレワーク可能?
  - ワーケーションを提案(福利厚生・企業イメージ向上)
    - 製造業を対象に営業ビジネス(ビッポボイス 佐々木社長)
    - 事例になる?
    - 製造業への支援(費用/ノウハウ)
    - 常駐ではないサテライトオフィス(室)
    - 工大との共同研究(録音音電機工業)
    - 大学内の拠点(常駐)